

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：31302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17406

研究課題名(和文) アジアにおける多文化共生に向けたシティズンシップ教育の受容と展開に関する比較研究

研究課題名(英文) The Comparative Study about The Citizenship Education towards Diverse Society in Asia

研究代表者

坪田 益美(MASUMI, TSUBOTA)

東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号：20616495

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アジアにおいて急速に多文化化が進展している現状を受けて、各国がその多文化共生に向けて、いかなる教育を模索しているのか、その成果と課題について探究するための基礎的な調査を目的として行った。その結果、愛国心やナショナル・アイデンティティの高揚を重視する傾向の強い韓国が取り組む多文化教育には、現代日本や欧米が目指す多文化共生との間に乖離、あるいは矛盾をはらんでいる可能性があることがわかった。

したがって、韓国との共生が極めて重要な課題である日本にとっても、韓国における多文化教育の取り組みに焦点化して、より詳しく調査していく必要があるという、新たな研究課題を見いだした。

研究成果の概要(英文)： Because of the rapid progress of multiculturalization in Asia, this study tried to find out how these countries in Asia are seeking and struggling to foster the citizen who live together with diversity proactively.

Through this study, the one possibility has been found. Korea might be facing the contradiction between fostering the patriotism and the multicultural education.

Therefore, this study found out that we should research Korean multicultural education more deeply. Because, for Japan where the relationship with Korea is an extremely important issue, how Korean people understand and learn about living with diversity should be very important issue, too. This task would be next research question.

研究分野：社会科教育学

キーワード：多文化共生 シティズンシップ教育 社会科 カリキュラム アジア

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

多文化共生は今や世界が共有する課題となっている。特に、多文化共生という課題への取り組みという点では後進国の多いアジアの国々では、多文化化がより一層急速に進んでいる現状があり、各国でその対応が急務の課題となっている。したがって、その点においては先進国である欧米諸国、特にアメリカやイギリスから学ぼうとする国々は少なくない。日本においても、これまでは特にアメリカの取り組みについて研究するものが多かった。

ことさらに多文化を奨励すれば、国家の統合が危うくなるとの懸念が生まれることは、欧米諸国を見れば一目瞭然である。また、アジア諸国は、欧米諸国とは根本的な精神的風土も、さらには多文化化が進んだ経緯も異なる。ゆえに、日本がこれから多文化共生に向けていかなる課題に直面し、それらをどのように解決していくべきか、ということを検討する上で、欧米諸国の経験から何を学び、アジアあるいは日本固有の風土の中で、どのように生かしていくべきなのか、ということについて、検討する必要がある。

アジアにおける先進諸国、例えばシンガポールや韓国、香港などは、すでにアメリカやイギリス、カナダやオーストラリアといった、移民国家として代表的な国々における多文化共生に向けた取り組みについて盛んに研究を行っている。そこで、申請者は、そうしたアジアにおいて多文化化が顕著に進んでいる先進諸国が、アメリカやイギリスなどの欧米諸国から何を吸収し、どのように固有の国家的風土へと転換しようとしているのか、ということについて追究する必要があると考えた。

(2) これまでの研究成果

申請者はこれまで、カナダのオンタリオ州ならびにアルバータ州の社会科のカリキュラムを中心に、多文化共生のためのシティズン

シップ教育の理念や教育内容、カリキュラム構成などについて探究してきた。オンタリオ州では、シティズンシップの育成を中核目標としたcivicsを10学年に必修化し、シティズンシップ教育の教科化を図った点で、大きな改訂を行ったと言えるが、オンタリオ州とアルバータ州の違いは、アルバータ州が、幼稚園から12学年まで一貫した、比較的総合的な社会科カリキュラムを展開している点である。シティズンシップを育成するという目標の下では、このカリキュラムの一貫性という点が極めて重要であるということを示したことが、これまでの申請者の研究成果として重要な点である。また、その一貫したカリキュラムにおける教育内容の分析を通して、多文化の尊重と社会的結束の両者を促進していくための社会科カリキュラムの編成原理について明らかにしてきた。

2. 研究の目的

本研究は多文化共生を志向する市民の育成が喫緊の課題となっているアジア地域におけるシティズンシップ教育が、多文化先進国である欧米諸国からいかなる影響を受け、展開されているかということを追究することで、日本の多文化共生に向けたシティズンシップ教育のあり方について考究するための材料を見いだす基礎的研究である。

その際、イギリスとアメリカ双方の影響を多分に受け、独自の展開を生み出してきたカナダとの対比を行うことで、アジアの特殊性とともに、欧米との共通点を明らかにすることで、アジアの一部である日本に対する、より焦点化した示唆を見出そうとするものである。

3. 研究の方法

主に現地調査を行い、社会科カリキュラムや授業実践、教材例などの資料・情報収集を行う。可能な限りにおいて、実際の授業を参観するとともに、授業者の意図、問題意識な

どについてのインタビューを行うことで、多文化共生に対する現場の教員の意思や意欲、問題意識を探る。

また、上記に関する研究成果を、国内外の学会や研究会で研究発表を行う。その際、アジアの研究者や教員と意見交換するなどすることで、本研究についての意見・批判を、より広く収集し、改善する。同時に、多文化社会におけるシティズンシップ教育の意義や可能性について考察するとともに、日本における具体的なあり方と今後の課題を提出する。

4．研究成果

基礎的研究であることもあり、資料及び情報収集を中心的に行ったが、その過程において、いまだ単一民族的意識が根強く残るといふ点で日本と類似性・親和性の高い韓国に焦点化して、日韓の多文化的シティズンシップ教育の展開を探るといふ方向性に絞ることができた。

近年、愛国心を強調する方向性に進みつつある日本同様、韓国も基本的にナショナル・アイデンティティの高揚が重視されていることが、本研究における調査の過程でわかった。シティズンシップ教育ならびに社会科教育に不可欠といえる自国の歴史や風俗、文化を理解するための各種施設の調査を行う中で、そのことは明確であった。特に、太平洋戦争、朝鮮戦争に関する資料収集においては、それらは顕著である。したがって、愛国心やナショナル・アイデンティティ、韓国の国家的統合を強調する、その方向性と多文化・多民族の共生という課題をいかに両立し、違和感を持たせずに教育していくのか、という点は極めて興味深いものである。それと同時に、極めて関係性の深い日本が、多文化・多民族共生をいかに進めていくべきかを考究する上で、それらに向き合い、理解しておくことは不可欠であるということがわかった。

また、現地調査を重ねたことにより、連携可能な韓国の研究者ならびに授業者を見出すこともでき、本格的に韓国のカリキュラム分析ならびに授業参観をできる環境を少しずつ整えることができた。今後も、さらに協力者、連携可能な研究者を増やすとともに、日本と韓国、両国の社会科・シティズンシップ教育の教材となりうる資料収集・分析を通して、日韓の比較ならびに共通あるいはそれぞれの課題を探究していきたい。

5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

坪田益美、多文化共生社会に向けた社会科の単元構成の枠組み-“ Issues Focused Approach ”の可能性-、社会科教育研究、査読あり、第125号、2015、84-95頁。

〔学会発表〕(計 1件)

坪田益美、社会科教育学は国家とどう向き合うか -カナダにおけるシティズンシップ教育研究と現場の動向を事例として-、全国社会科教育学会第64回全国研究大会シンポジウム、2015。

〔図書〕(計 3件)

大友秀明・桐谷正信・宮澤好春・清水利浩・二瓶剛・華井裕隆・西尾真治・大久保正弘・坪田益美・宮崎沙織・高久沙織、社会を創る市民の教育 協働によるシティズンシップ教育の実践、東信堂、258頁(191-210頁 担当) 2016。

井田仁康・志村喬・吉水裕也・永田忠道・金ヒョンジン・國分麻里・熊田禎介・佐藤公・磯山恭子・小野智一・坪田益美・唐木清志・竹内裕一・池俊介・山本隆太・永田成文・大西宏治、教科教育におけるESDの実践と課題~地理・歴史・公民・社会科~、古今書院、297頁(167-183頁 担当) 2017。

江口勇治・井田仁康・唐木清志・國分麻里・

村井大介・坪田益美・他 21 名、21 世紀の教育に求められる「社会的な見方・考え方」、帝国書院、304 頁 (234-243 頁 担当)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

坪田 益美(TSUBOTA, Masumi)

東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号:20616495